

## 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	3,469,015	<b>流 動 負 債</b>	1,620,104
現金及び預金	1,240,373	短期借入金	651,456
売掛金	165,736	未払金	442,035
有価証券	1,782,826	未払消費税等	16,078
商品	1,650	未払法人税等	179,760
貯蔵品	9,560	未払費用	44,500
未収入金	14,403	預り金	239,775
未収収益	3,910	賞与引当金	43,333
前払費用	8,952	その他流動負債	3,163
預け金	200,252		
繰延税金資産	40,071		
その他流動資産	1,278		
<b>固 定 資 産</b>	10,545,926	<b>固 定 負 債</b>	6,640,412
有形固定資産	9,671,903	長期借入金	5,527,336
建物	6,551,391	長期未払金	22,330
建物附属設備	1,024,387	長期預り金	698,314
構築物	1,649,118	退職給付引当金	242,181
機械装置	259,736	その他固定負債	150,250
工具器具及び備品	159,543		
動 物	27,726	<b>負 債 合 計</b>	8,260,517
無形固定資産	17,667	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
電話加入権	1,929	<b>株 主 資 本</b>	5,754,424
商 標 権	411	資 本 金	2,000,000
施設利用権	1,398	利 益 剰 余 金	3,754,424
ソフトウェア	13,928	利 益 準 備 金	66,000
投資その他の資産	856,354	その他利益剰余金	3,688,424
投資有価証券	2,340	別 途 積 立 金	2,000,000
出 資 金	39,827	繰越利益剰余金	1,688,424
長期前払費用	398,779		
繰延税金資産	415,407		
<b>資 産 合 計</b>	14,014,942	<b>純 資 産 合 計</b>	5,754,424
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	14,014,942

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
入 館 収 益	3,776,097	
不 動 産 収 益	1,439,425	
売 店 等 収 益	1,048,964	6,264,486
売 上 原 価		4,271,561
売 上 総 利 益		1,992,924
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		833,449
営 業 利 益		1,159,474
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,776	
そ の 他 の 収 益	74,562	81,339
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	158,352	
支 払 手 数 料	77,000	
そ の 他 の 費 用	24,089	259,441
経 常 利 益		981,372
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,714	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	293	6,007
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	35,080	35,080
税 引 前 当 期 純 利 益		952,300
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		355,216
法 人 税 等 調 整 額		16,368
当 期 純 利 益		580,715

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	2,000,000	60,000	2,000,000	1,173,709	3,233,709	5,233,709	5,233,709
当期変動額							
剰余金の配当		6,000		66,000	60,000	60,000	60,000
当期純利益				580,715	580,715	580,715	580,715
当期変動額合計		6,000		514,715	520,715	520,715	520,715
当期末残高	2,000,000	66,000	2,000,000	1,688,424	3,754,424	5,754,424	5,754,424

(注)記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品の評価の方法は最終仕入原価法によっております。

#### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しておりますが、建物、建物附属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (重要な会計方針の変更)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,591千円減少しております。

### (追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ21,839千円、税引前当期純利益が20,944千円減少しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。

##### (3) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上することとしております。

## 6. リース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,052,127千円  
(減損損失累計額 875,832千円を含む)

### 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

建 物	1,329,336千円
建物附属設備	528,299千円
機 械 装 置	67,689千円

#### 上記に対応する債務

長 期 借 入 金	495,137千円
(一年内返済予定を含む)	

上記のほか、デリバティブ取引の担保として、預け金200,252千円を差し入れている。

3. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額 107,970千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び株数

普通株式 40,000株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当支払額等

平成19年6月22日開催第19回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	60,000千円
・ 1株当たり配当金額	1,500円
・ 基準日	平成19年3月31日
・ 効力発生日	平成19年6月23日

##### (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌会計年度になるもの

平成20年6月開催予定の第20回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	60,000千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たりの配当金額	1,500円
・ 基準日	平成20年3月31日
・ 効力発生日	平成20年6月24日

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	14,485 千円
未払事業所税	5,219 千円
賞与引当金	17,766 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,599 千円
繰延税金資産(流動)合計	40,071 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	99,294 千円
減価償却限度超過額	210,003 千円
減損損失	299,425 千円
その他	9,446 千円
繰延税金資産(固定)小計	618,169 千円
評価性引当額	202,762 千円
繰延税金資産(固定)合計	415,407 千円
繰延税金資産合計	455,479 千円

( リース契約により使用する固定資産に関する注記 )

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している自動改札機、電力節減装置、駐車場システム等があります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	大阪市	地方公共団体	(被所有)直接25%		資金の借入	資金の借入		長期借入金	717,617
								短期借入金	97,498
						利息の支払	397		

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっている。

( 一株当たり情報に関する注記 )

1. 一株当たり純資産額	143,860円62銭
2. 一株当たり当期純利益	14,517円88銭